

地域研究センター

【2025 年度 大学評価総評】

法政大学地域研究センターは地域問題研究の拠点として地域連携に関する知識・情報を社会に還元することを目的としており、行政、地方自治体、商工会議所、企業、NPO 法人等に様々な支援・政策提言を行うための機関である。運営委員会においてプロジェクトの途中経過を確認する際、課題の解決策についての議論が定期的に行われている。2024 年度は 5 件の外部資金を獲得しており、そのうち 2 件が社会課題の解決に貢献する内容であることは高く評価できる。紀要「地域イノベーション」は 9 本の論文を掲載し、適切に発行されている。地域における社会連携活動には本学学生も関わっており、実践知を体現する取り組みが行われている。ホームページでそれらの活動が紹介されており、今後はその教育効果についても見える形で示すことが求められる。昨年度は国際開発協力機構（JICA）と連携しており、この活動のさらなる充実と成果に期待したい。また、既に協定を結んでいる自治体との関係を強めるとともに、新たな自治体、企業、政府機関等との連携が望まれる。

【2025 年度 自己点検・評価結果】

I. 改善・向上の取り組み

(1) 2024 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2024 年度大学評価結果総評】（参考）

法政大学地域研究センターは、グローバルな視点を持って地域問題を研究し、行政、地方自治体、企業、その他の社会的諸組織への支援や提言を行って地域や社会に貢献するという理念・目標を掲げている。具体的な試みや成果が特に問われる研究機関であるが、それにふさわしい積極的に活発な活動を確認することができる。社会連携活動の面では、報告書「まちづくりにおける情報環境整備のスキーム構築に関する研究―産学官連携による実証実験―」の刊行や、文部科学大臣の基調講演を含むセミナー「人口減少時代における大学の役割」の開催を高く評価できる。新たな外部資金 2 件を獲得したことによって、研究体制の充実が期待される。今後、紀要の定期的刊行を継続する一方、シンポジウムや研究会のさらなる充実を期待したい。2023 年度以降も内部品質保証や第三者評価に関する向上努力が継続されているが、確かな施策が求められる。

【2024 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

良い点をこれまで以上により良くし、継続していくとともに、内部品質保証等に関しても運営委員会を通して継続、改善を行っていききたい。また、研究会やシンポジウムの開催など積極的に開催していきたい。

(1) 改善・向上の取り組み（教員・教員組織）

研究所（センター）内で教員の研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るために、組織的な取り組みを行い、成果を得ていますか。 ＜対応する大学基準：教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。＞	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	S（さらに改善した又は新たに取り組んだ）
上記項目について【S または B】と回答した場合は、その内容について記述してください。 S の場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 B の場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
＜内容＞ 運営委員会開催時には、毎回、プロジェクトを持つ研究員全てに対してプロジェクトの途中経過を報告してもらい、現在の課題などを共有し解決策を議論するなどしている。その結果、5 件の外部資金獲得や、研究員による紀要『地域イノベーション』への研究成果の発表などに活かされている。		

(2) 改善・向上の取り組み（社会連携・社会貢献）

社会連携・社会貢献に関する取り組みにより、地域や社会の課題解決等に貢献し、大学の存在価値を高めることにつながっていますか。 ＜対応する大学基準：社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	S (さらに改善した又は新たに取り組んだ)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
《内容》外部資金は5件の獲得であった。そのうち2件は地域や社会の課題解決等に貢献し、大学の存在価値を高めた。①【共同研究】一般社団法人駒ヶ根観光協会、令和6（2024）年度 駒ヶ根観光協会 観光戦略策定。②【協働研究】特定非営利活動法人三鷹ネットワーク大学推進機構令和6年度「民学産公」協働研究事業。 また、資金的なものは発生していないが、国際開発協力機構（JICA）との連携事業を行った。本学の大学院生も参加し、研究面だけでなく、教育的な面でも貢献した（地域研究センターHPに掲載済）。		

II. 全学的な自己点検・評価結果より見出された重点的な評価項目

（1）自由を生き抜く実践知を体現する取り組み

研究所（センター）における「実践知」を体現する取り組みについて、改善・向上を図っていますか。 ＜対応する大学基準：社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
《内容》 地域研究センターでは、研究活動はもちろんのこと、地域における社会活動や社会連携を重視しており、地域においてまさに「実践知」を行っている。この活動には本学の学生も一緒に活動しており、教育面でも成果を挙げている。今後も運営委員会等において、「実践知」についての理解を深め活動に生かしていきたい。		

III. 2024 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	理念・目的
中期目標	従来の理念・目標を継続する
年度目標	従来の理念・目標を達成するための体制の確立と継続
達成指標	調査研究や自治体との連携に関する外部資金の獲得を2件以上行う。また、研究体制の構築を行う。
年度末報告	執行部による点検・評価
	自己評価 S
	理由 外部資金は5件であった。①[受託研究]（株式会社 HESTA 大倉からの受託）「戦略的イノベーション創造プログラム（S I P）第3期／人協調型ロボティクスの拡大に向けた基盤技術・ルールの整備 リゾートホテル等へのロボット導入により業務効率化とホスピタリティ向上の研究開発」 5,124,000 円。②[寄付]（株式会社 HESTA 大倉）産学官連携プロジェクト（シンポジウム開催に伴う寄付 100,000 円）。③環境研究総合推進費 環境省競争的資金（委託費）研究課題名「再生可能エネルギー導入に向けたオンライン・オフライン熟議による重層型(マルチレベル)合意形成・コミュニケーション手法の開発」田中充は研究分担者として参画研究費 2024 年度総額 637,000 円（直接費 490,000 千円）。④【共同研究】一般社団法人駒ヶ根観光協会、令和6（2024）年度 駒ヶ根観光協会 観光戦略策定 2,098,260 円。⑤【協働研究】特定非営利活動法人三鷹ネットワーク大学推進機構令和6年度「民学産公」協働研究事業金額 150,000 円

		研究体制の構築については達成できているのではないかと考える。
	改善策	—
	評価基準	内部質保証
	中期目標	内部品質保証の体制を確立する。
	年度目標	サステナビリティ実践知研究機構会議において、今後の内部品質保証の体制の確立について、議論が継続的に行われている。その方針に基づいて地域研究センターついで体制を確立していきたい。
	達成指標	内部保証において、運営委員会で継続的に情報交換し、議論を深めていく。
年度 末 報 告	執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	これまでのサステナビリティ実践知研究機構会議において、機構長の主導により、多くの議論や質疑応答がなされ、今後に向けてより良い方向に進んでいくことが確認された。
	改善策	地域研究センターにおいても、これまで以上に内部品質保証において運営委員会等で積極的に取り組んでいきたい。
	評価基準	研究活動
	中期目標	研究成果の発表の手段である紀要の定期発行、主催するシンポジウム及びセミナーの報告書を取り纏める。また、その成果を積極的に外部に公開する。
	年度目標	紀要『地域イノベーション 2024 vol.17』の発行を着実に行う。研究員の成果発表や、広く外部からの論文投稿を増やす。シンポジウム等の報告書の作成を行いHP等で外部に公開する。
	達成指標	紀要『地域イノベーション 2024 vol.17』において、掲載本数(研究ノートや事例研究を含む)を6本以上とする。また、『地域イノベーション』が公募論文を含む形で発行できている」こと。また、シンポジウムや研究会を2件以上開催すること。
年度 末 報 告	執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	紀要『地域イノベーション 2024 vol.17』において、査読付き研究論文1本、研究ノート3本、事例研究5本の計9本を掲載した。センター内の研究員の投稿が増えたことが、今号の特徴である。シンポジウムはスカイホールで開催した大型のシンポジウムが1件であった。概ね目標は達成できたと考えている。
	改善策	各研究プロジェクトチームに研究会開催の要請を運営委員会等で行って行きたい。
	評価基準	社会連携・社会貢献
	中期目標	地方自治体、政府機関、中小企業等とのネットワークをさらに拡充する。
	年度目標	地方自治体や政府機関等との連携を増やすとともに、これまで既に協定を結んでいる自治体等に改めて、積極的に関係を構築していく。社会貢献においても、調査、研究、教育を含め目に見える形で活動していく。
	達成指標	地方自治体等や企業との連携、社会貢献において、2件以上実施する。
年度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	外務資金の獲得分と合わせると、連携の成果としては5件となった。このうち資金の獲得はないが、JICA（国際協力機構）との連携は、我々がJICA側に長野県駒ヶ根市を紹介することによって3つの機関での連携が成立した。
	改善策	—
【重点目標】		
1. 研究体制の確立、2. 外部資金の獲得、3. 地方自治体との連携強化、4. 地域研究センターの社会的評価の向上を目指す。		

【目標を達成するための施策等】 プロジェクト研究の活性化・体制強化を行う。前の中期計画において、各プロジェクト事に担当リーダーを決め、研究員をその傘下に置くという体制を確立したので、その発展、継続を図っていく。運営委員会を通して、各研究員に告知、情報を共有し、その中で研究論文、外部資金の獲得、広報などを行っていききたい。
【年度目標達成状況総括】 本年度の達成状況であるが、当初の目標をある程度達成できたと考える。1. 研究体制の確立については、ある程度達成できたと考える。2. 内部保障に関しては、サステナビリティ実践知研究機構会議において検討会が行われているので、地域研究センターとしても体制を整えていきたい。3. 外部資金に関しては、5件獲得した。4. 地方自治体との関係再構築においては、5件獲得した。今後も継続して研究活動や社会貢献・社会連携を行い、地域研究センターの評価を高めていきたい。

IV. 2025 年度中期目標・年度目標

評価基準	理念・目的
中期目標	従来理念・目標を継続する
年度目標	従来理念・目標を 達成するための体制の確立と継続
達成指標	調査研究や自治体との連携に関する外部資金の獲得を2件以上行う。また、研究体制の構築を行う。
評価基準	内部質保証
中期目標	内部品質保証の体制を確立する。
年度目標	サステナビリティ実践知研究機構会議において、今後の内部品質保証の体制の確立について、議論が継続的に行われている。その方針に基づいて地域研究センターについての体制を確立していきたい。
達成指標	内部保証において、運営委員会で継続的に情報交換し、議論を深めていく。
評価基準	研究活動
中期目標	研究成果の発表の手段である紀要の定期発行、主催するシンポジウム及びセミナーの報告書を取り纏める。また、その成果を積極的に外部に公開する。
年度目標	紀要『地域イノベーション 2025 vol.18』の発行を着実にを行う。研究員の成果発表や、広く外部からの論文投稿を増やす。シンポジウムや研究会を積極的に行う。シンポジウム等の報告書の作成を行いHP等で外部に公開する。
達成指標	紀要『地域イノベーション 2025 vol.18』において、掲載本数(研究ノートや事例研究を含む)を6本以上とする。また、『地域イノベーション』が公募論文を含む形で発行できている」こと。また、シンポジウムや研究会を2件以上開催する。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	地方自治体、政府機関、中小企業等とのネットワークをさらに拡充する。
年度目標	地方自治体や政府機関等との連携を増やすとともに、これまで既に協定を結んでいる自治体等に改めて、積極的に関係を構築していく。社会貢献においても、調査、研究、教育を含め目に見える形で活動していく。
達成指標	地方自治体等や企業との連携、社会貢献において、2件以上実施する。
【重点目標】 1. 研究体制の確立、2. 外部資金の獲得、3. 地方自治体との連携強化、4. 地域研究センターの社会的評価の向上を目指す。 【目標を達成するための施策等】 プロジェクト研究の活性化・体制強化を行う。前の中期計画において、各プロジェクト事に担当リーダーを決め、研究員をその傘下に置くという体制を確立したので、その発展、継続を図っていく。運営委員会を通して、各研究員に告知、情報を共有し、その中で研究論文、外部資金の獲得、広報などを行っていききたい。また内部品質保障について運営委員会で積極的に議論することはもとより、他	

の研究所などの取り組みを学んでいきたい。